

カーボンニュートラルの実現に向けた愛知県の取組について

1 本県の地球温暖化対策に関する計画等の策定経緯

1992年5月	「気候変動枠組み条約」の採択
1994年3月	「あいちエコプラン21」を策定 (県の地球温暖化対策を体系化した計画として全国に先駆けて策定) ・計画期間：1994年～2010年(17年間)〈中間目標年次として2000年を設定〉 ・目標：国の二酸化炭素等の排出抑制目標に向けて、温室効果ガスの排出抑制を図る。(数値目標なし)
1997年12月	「京都議定書」の採択(COP3) → 2005年2月発効 ・国は2008年から2012年までの期間中に1990年度比6%削減を公約
2000年3月	「あいちエコプラン2010」を策定 ・計画期間：2000～2010年度(11年間) ・目標：2010年度に温室効果ガス排出量を1990年度比6%削減
2005年1月	「あいち地球温暖化防止戦略」を策定 ・目標年度：2010年度(6年間) ・目標：2010年度に温室効果ガス排出量を1990年度比6%削減
2012年2月	「あいち地球温暖化防止戦略2020」を策定 ・目標年次：2020年度(9年間) ・目標：2020年度の温室効果ガス排出量を1990年度比15%削減
2015年12月	「パリ協定」の採択(COP21) → 2016年11月発効
2018年2月	「あいち地球温暖化防止戦略2030」を策定 ・計画期間：2030年度まで(13年間)〈概ね5年ごとに見直しを行う〉 ・目標：2030年度の温室効果ガス総排出量を2013年度比で26%削減(長期目標)2050年頃に持続可能な低炭素社会を実現する
2018年10月	「愛知県地球温暖化対策推進条例」を制定

2 本県におけるこれまでの主な取組

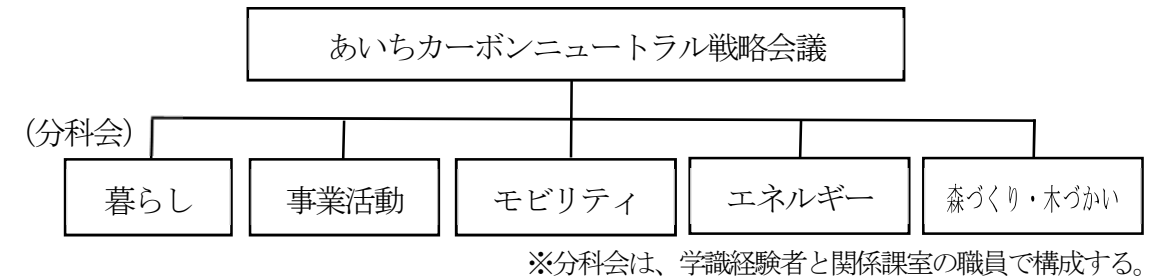
2003年度	住宅用太陽光発電施設導入促進費補助金の開始
2009年度	低公害車導入促進費補助金にEV乗用車を補助対象に拡大
2010年度	低公害車導入促進費補助金にPHV乗用車を補助対象に拡大
2012年度	EV・PHV・FCVを対象とした自動車税の課税免除の開始
2014年度	中小事業者向けあいち省エネ相談事業の開始 低公害車導入促進費補助金にFCV乗用車を補助対象に拡大
2016年度	羽布ダムにおいて小水力発電の開始
2018年度	「あいち COOL CHOICE」県民運動の開始 愛知県環境調査センター・衛生研究所のZEB(Nearly ZEB)認証取得
2019年度	新たな「地球温暖化対策計画書制度」(計画書等の評価、その結果の公表、必要な助言の実施を追加)の運用開始

3 カーボンニュートラルの実現に向けた新たな取組

「あいち地球温暖化防止戦略2030」に基づく県の取組に加えて、カーボンニュートラルの実現に向けた新たな取組を検討し、本県の温室効果ガス排出量の削減に資する具体的なプロジェクトの創出を目指す。

(1) あいちカーボンニュートラル戦略会議の設置

- 各分野の学識経験者で構成される「あいちカーボンニュートラル戦略会議」を設置
- 会議の下に、「エネルギー」や「モビリティ」、「森づくり・木づかい」などの脱炭素関連分野の取組を検討する分科会を配置



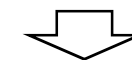
(2) カーボンニュートラルの実現に向けた事業・企画アイデアの募集

- 本県のカーボンニュートラルの実現に向けた動きを加速するため、幅広い事業・企画アイデアを募集する(2021年6月9日から)。

[募集概要]

対象とするアイデア	カーボンニュートラルの実現に資する具体的なプロジェクト案
応募対象	企業・団体

- 「あいちカーボンニュートラル戦略会議」において、事業化すべきプロジェクトを選定
- 個別アイデアごとにプロジェクトの事業化を支援



第1弾 矢作川流域をモデルケースとして、「水循環」をキーワードに再エネ等の導入による国土強靱化をはじめ、森林保全・治水・水道からエネルギーまでを含め、官民連携で総合的かつ分野横断的にカーボンニュートラルの実現を目指す「矢作川カーボンニュートラルプロジェクト」に着手(7月の戦略会議で選定)

【参考：先導的・独自の取組による成果】(国内トップクラスの実績)

◎ 再生可能エネルギー導入容量は全国第2位

- 太陽光(住宅用)：件数・容量 全国第1位
- 太陽光(業務用)：件数 全国第1位(容量 全国第10位)
- バイオマス：件数 全国第2位(容量 全国第1位)

◎ ゼロエミッション車の普及台数は全国第1位

- EV：9,053台 PHV：15,102台 FCV：1,139台 総普及台数：25,294台(全国第1位)
- 水素ステーション：37箇所(全国第1位)

「あいち地球温暖化防止戦略 2030」に係る主な取組の状況等

部 門 等	県における主な取組	国・本県の現状	取 組 実 績
暮らしにおける低炭素化	温暖化防止県民運動推進事業	<p>○国：COOL CHOICE（クールチョイス）の実施</p> <p>●県：「あいち COOL CHOICE」県民運動の実施</p> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px; margin-left: 20px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭からのCO₂排出量見える化事業 (YouTube・パンフレット・Web サイト) ・省エネ家電サポーター店登録数：925 店舗 (2021.3 末) ・フォーラム・市町村との連携による出展事業等 </div>	<ul style="list-style-type: none"> ● 夏休み！おうちでエコアップ大作戦（2020 年度～） 参加数（2020 年度）：2,867 家族（CO₂削減量 6.141t-CO₂） ● 省エネ家電普及啓発事業（2018 年度～） ナッジ*手法を活用した啓発チラシの作成・配布（2020 年度） * 人々の強制ではなく自発的に望ましい行動を選択するよう促す仕掛けや手法 ● あいち地球温暖化対策フォーラムの開催 開催日：2020 年 12 月 15 日（火）（オンライン開催）参加者数 157 人
	地球温暖化対策設備導入促進費補助金	<p>【県内導入容量】（住宅用） 955,611kW（全国第 1 位） （事業用）1,805,197kW（全国第 10 位）</p> <hr style="width: 50%; margin: 0 auto;"/> <p style="text-align: center;">太陽光発電計 2,760,808kW（全国第 3 位）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金（46 市町村） 補助実績（2003～2021.3）：16 億 2,494 万円（108,802 件） ※実績には HEMS や蓄電池など関連設備一式を含む
事業活動における低炭素化	地球温暖化対策計画書制度に基づく事業者指導	<p>●「愛知県地球温暖化対策推進条例」制定（2018.10）</p> <p>→評価、評価結果の公表及び助言を開始</p> <p>・2020 年度状況書提出件数：720 事業者</p> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px; margin-left: 20px;"> <p>温室効果ガス排出量（産業・業務部門）の割合（2018 年度） 対象事業者 3,913 万 t-CO₂ / 部門計 5,249 万 t-CO₂ = 74.5%</p> </div>	<ul style="list-style-type: none"> ● 対象事業者による削減状況 2018 年度：3,913 万 t-CO₂ ⇒ 2019 年度：3,712 万 t-CO₂（▲5.1%） ● 条例に基づく助言 延べ 80 件（2019.9～2021.2）
	環境に配慮した建築物（ZEB）の普及	<p>■ 環境調査センター・衛生研究所の整備（ZEB） 建築物省エネルギー性能表示制度（BELS）において、公共施設で全国トップクラスとなる Nearly ZEB を取得（2018.10） ※省エネ（57%）と創エネ（28%）による正味で 85%の省エネ</p> <p>■ 工場・事業場等の省エネ・CO₂排出削減 新型コロナウイルスの感染リスク低減にも資する高機能換気設備の導入支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境調査センターを活用した ZEB の啓発 啓発実績（2020 年度）：3,127 人 ● 高機能換気設備等導入費補助金（2020 年 9 月補正） 補助金交付実績：8,750 万円（27 件・124 台）
自動車利用における低炭素化	あいち自動車環境戦略 2020 の一部改定	<p>●「あいち自動車ゼロエミッション化加速プラン」策定（2021.3）</p> <p>→普及目標の設定</p> <p style="text-align: center;">EV・PHV・FCV 新車販売台数 2018 年度：1.4%→2030 年度：30%</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 本県独自の自動車税（種別割）課税免除の継続実施（～2023.3） 課税免除実績（2012～2021.3）：約 31 億円 新車登録台数：33,240 台（EV:12,415 台、PHV:19,433 台、FCV:1,392 台） ● 先進環境対応自動車導入促進費補助金（EV・PHV・FCV） 交付実績（2009～2021.3）：7 億 6,512 万円 台数（同上）：2,008 台（EV:827 台、PHV:642 台、FCV:539 台） ※2020.12～FCV の補助額を定額化 ※2021.4～FCV バスの補助対象に大企業を追加 ● 先進環境対応公用車の導入（2003～2021.3） FCV：5 台（初代 MIRAI 3 台、新型 MIRAI 2 台） EV：1 台（2021 年度に 1 台追加導入予定）、PHV：5 台 ● 水素ステーションの整備・運営補助 整備補助実績（2015～2021.3）：20 億 2,414 万円（26 箇所） 運営補助実績（2015～2021.3）：4 億 5,140 万円（28 箇所） ※2021 年度は 4 箇所整備開始予定
	自動車税の課税免除（EV・PHV・FCV）	<p>■ EV・PHV・FCV 普及台数（2020.3）</p> <p>25,294 台（全国第 1 位、全国 259,279 台）</p> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px; margin-left: 20px;"> <p>内訳 EV：9,053 台（全国第 2 位） PHV：15,102 台（全国第 1 位） FCV：1,139 台（全国第 2 位*）</p> </div> <p>※FCV は、東京都が FC バスを大量に導入（東京オリンピック・パラリンピック用 100 台）したため、本県の普及台数は 1 位から 2 位に順位を下げた。ただし、FCV 乗用車については、本県が第 1 位。</p>	
	先進環境対応自動車導入促進費補助金		
	先進環境対応公用車の導入		
	次世代自動車インフラ整備推進事業	<p>■ 充電インフラ整備状況（2021.3）</p> <p>1,269 箇所 1,948 基（全国 29,214 基）</p> <p>■ 水素ステーション設置箇所数（2021.5）</p> <p>37 箇所（整備中含む、全国第 1 位、全国 166 箇所）</p>	
水素ステーション整備促進事業			

部門等	県における主な取組	国・本県の現状	取組実績
再生可能エネルギー等の利用活用の推進	風力	環境影響評価の審査 【県内導入容量】33件 64,810kW（全国第20位） 現在手続中の案件（陸上風力） ① 渥美風力開発㈱（陸上・最大19,200kW） ② 中部電力㈱（陸上・最大21,000kW） ③ ㈱ジェイウィンド（陸上・23,980～51,600kW）	● 風力発電に係るアセスの進捗状況 ① アセス方法書手続き終了：2024年度稼働予定 ② アセス方法書手続き中（2021年2月～）：2026年度稼働予定 ③ アセス方法書手続き中（2021年1月～）
	水素 （自動車関連を除く）	低炭素水素サプライチェーン事業化推進 水素エネルギー産業社会形成パイロット事業 ○低炭素水素認証制度による事業者支援（本県独自） 県内事業者の製造実績（2019年度）：145,898 N m ³ （≒13.1ト） ※FCV（MIRAI）の約2,620台分燃料に相当 ○中部圏水素利用協議会設立（2020.3） 中部圏における水素の需要拡大と安定的な利用のためのサプライチェーン構築を目指し、水素大規模利用の可能性を検討（水素の利用推進に取り組む民間事業者13社で構成）	● FCフォークリフト普及モデル実証事業 ・燃料電池フォークリフト及び小型充填装置を利用した実証（2020年度～2022年度予定） ● あいち・とこなめスーパーシティ構想の提案書の国への提出（2021.4） 中部圏水素利用協議会（事務局：トヨタ自動車他）等の取組と連携し、大規模な水素利用を実現するための必要な規則緩和を目指す。
	水力	小水力発電施設の整備 【県内導入容量】14件 3,538kW（全国第27位（小水力））	● 設楽ダム ・エネルギー庁水力発電の導入促進のための事業費補助金を活用して発電事業の実施に向けた事業性評価を実施する設楽町を支援（2020年度） ・小水力発電の事業規模と地域振興に資する運用の検討を行う設楽町を支援（2021年度予定）
	太陽光	県有施設屋根貸し事業、土地貸付事業等 (再掲)【県内導入容量】（住宅用）955,611kW（全国第1位） （事業用）1,805,197kW（全国第10位） 太陽光発電計 2,760,808kW（全国第3位） 《県施設への導入実績》（屋根・土地貸し事業）22施設 55,829kW （県直営事業等）50施設 5,321kW	● 主な屋根・土地貸し事業 木曾岬干拓地（49,155kW）※土地貸付面積：約78ha（うち愛知県：約16ha、三重県：約62ha）、豊川浄化センター（1,990kW）、日光川下流浄化センター（1,990kW）、衣浦西部浄化センター（1,250kW） ● 主な県直営事業等 犬山浄水場（3,100kW）、愛知県国際展示場（1,062kW）、環境調査センター・衛生研究所（304kW）
	バイオマス	循環型社会形成推進事業費補助金 食料産業・6次産業化交付金 【県内導入容量】30件 385,095kW（全国第1位）	● 県循環型社会形成推進事業費補助金を活用したバイオガス生成支援 ㈱ファームリッチ近藤：酪農用小型メタン発酵施設（2020年5月稼働） ● 食料産業・6次産業化交付金（農水省）を活用したバイオガス発電支援 ㈱ビオクラシック半田：バイオガス発電施設（2021年秋稼働予定）
温室効果ガスの吸収源対策	あいち森と緑づくり事業、造林事業、治山事業等 ・間伐等の森林整備の推進 「食と緑の基本計画2025」（2020年12月）に基づき、間伐が必要なスギ・ヒノキ林に対して、年間4,000haを目安に間伐を実施	● 間伐の実績 2016年度(3,373ha)、2017年度(3,254ha)、2018年度(3,193ha)、2019年度(2,820ha)	
低炭素社会の形成に向けた人づくり	あいち森と緑づくり環境活動・学習推進事業 ・地球温暖化防止に関する出前授業「ストップ温暖化教室」の開催 ・「あいち森と緑づくり税」を活用し、市町村やNPO等が実施する環境活動・環境学習を支援	● ストップ温暖化教室 対象：小学3～6年生、放課後子ども教室児童等 参加者数（2020年度）：5,885人 ● 「あいち森と緑づくり税」を活用した支援 交付団体数（2020年度）：18団体（太陽・自然の恵み学習事業）	

注) 再生可能エネルギーの「県内導入容量」は、資源エネルギー庁「固定価格買取制度 情報公表用ウェブサイト」の設備導入状況（2021年3月末時点）より。